

福島県ふるさとふくしま帰還支援事業（県外避難者支援事業）事業評価調書

団体名 特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

| | |
|------------------------|--|
| <p>事業名</p> | <p>原発避難者に対する戸別訪問・電話相談、及び避難者が主体となった相談会・交流会事業</p> |
| <p>事業の目的 事業の目標</p> | <p>【目的】 福島県から茨城県つくば市への避難者は、H26.2.28現在、489名と、茨城県内では2番目の多さとなっている。 これまで、つくば市では、つくば市職員と本NPOが協力しながら戸別訪問活動を行ってきた。また、交流会は、避難者自主グループ「いい仲間つく浪会」、つくば市、筑波学院大学、筑波大学学生支援団体、茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」、など、様々なセクターが密に連携を取りながら、協働して行われてきた。 また、つくば市以外の県南地域の自治体は、本NPOが昨年度から旧稲敷郡（美浦村、稲敷市、牛久市、阿見町）で支援に力を入れ始めたものの、つくば市ほどの支援は受けられておらず、避難者同士や避難者と地域とがまだ十分な繋がりを持っていない実情も垣間見られるようになった。 震災後3年が経過し、避難者のニーズも個別の実情に応じて多様に変化している中で、今後も、各セクターの強みを活かした、より個別の実情に応じたパーソナルケアが求められている。 そこで、本NPOは、理事長が「ふうあいねっと」の副代表を務め、福島県、また、つくば市を始め、茨城県南各自治体と連携しながら100世帯を超える戸別訪問を行なってきた経験と実績を活かし、今後もつくば市を中心に様々な組織・セクターと連携をしながら、自治体の枠に囚われない戸別訪問活動を行う。 そして、戸別訪問やそのきっかけとなる交流会を、徐々に避難者主体の活動としていくことで、避難者の潜在能力を活かし、避難者同士の繋がりや拡大に結び付けていく。 この活動により、避難者に対して、個別のニーズに応じた必要な支援情報の提供、また、避難者同士、或いは、行政・社会福祉協議会・民政委員・支援機関との繋ぎなど、個別に対応する機会をつくることで、ニーズが表面化しにくい環境に置かれている避難者の生活をサポートし、避難者のセーフティネット作りをしていくことを目的とする。</p> <p>【目標】 避難者個別のニーズに応じた必要な支援情報の提供、また、避難者同士、或いは、行政・社会福祉協議会・民政委員・支援機関との繋ぎなど、個別に対応する機会をつくることで、避難者のセーフティネット作りを行う。 具体的には、年度内を通して、つくば市内で延45世帯、旧稲敷郡（美浦村・稲敷市・阿見町・牛久市）などの茨城県南地域で延15世帯を目標に訪問活動を行う。電話での対応については、その都度行う。 また、戸別訪問活動のきっかけとなる交流会をつくば市内、旧稲敷郡内、守谷市・つくばみらい市・常総市等で6回行う。そのうち5回は避難者が主体の会とする。</p> |
| <p>事業実施内容</p> | <p>1. 平成26年6月3日～平成27年3月24日：戸別訪問活動 ●訪問延60世帯（実質45世帯、内訳：つくば市（延40世帯、実質29世帯）、牛久市（延6世帯、実質4世帯）、阿見町（延6世帯、実質4世帯）、美浦村（延3世帯、実質3世帯）、稲敷市（延2世帯、実質2世帯）、土浦市（延2世帯、実質2世帯）、石岡市（延1世帯、実質1世帯）） ●訪問先の内訳：自主避難者（延23世帯、実質15世帯）、強制避難者（延37世帯、実質30世帯） ●戸別訪問実働人数：延11名（避難者の訪問員1名を含む）</p> <p>2. 平成26年9月16日：第一回自主避難者交流会開催 （発起人：自主避難者3名、福島県との連携） ●内容：茨城県内で初開催の自主避難者交流会・意見交換会 ●場所：つくば市松代交流センター ●福島県出席者：福島県 佐原一史氏 ●ゲスト：福島市から北海道への自主避難者（家族4名で） ●避難者参加者：16名 ●支援者参加者：NPO フュージョン社会力創造パートナーズ協力者、ふうあいねっとメンバー、など</p> |



3. 平成 26 年 11 月 18 日：第二回自主避難者交流会開催

(発起人：自主避難者 3 名、福島県との連携)

- 内容：茨城県内で二回目の自主避難者交流会・意見交換会
- 場所：つくば市松代交流センター
- 福島県出席者：福島県 佐原一史氏
- 避難者参加者：10 名
- 支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズ協力者、など



4. 平成 27 年 2 月 10 日：第三回自主避難者交流会開催

(発起人：自主避難者 3 名、福島県・福島県教育委員会との連携)

- 内容：茨城県内で三回目の自主避難者交流会・意見交換会
- 場所：つくば市松代交流センター
- 福島県出席者：福島県 佐原一史氏、福島県教育委員会 蓮實修一氏
- ゲスト：NPO ビーンズふくしま 三浦恵美里氏
- 避難者参加者：10 名
- 支援者参加者：NPO フェュージョン社会力創造パートナーズ協力者、など



5. 平成 27 年 3 月 8 日：稲敷郡・牛久市等茨城県南地区避難者交流会開催（牛久市、阿見町、美浦村、稲敷市、土浦市、等対象）

(避難者 2 名が協力者となった。福島県・浪江町復興支援員・大熊町復興支援員・双葉町復興支援員との連携)

- 内容：阿見町で初開催の交流会・意見交換会
- 説明者：福島県 佐原一史氏
- 場所：阿見町本郷ふれあいセンター
- 避難者参加者：26 名
- 支援者参加者：阿見町・美浦村・稲敷市・土浦市・牛久市民生委員及び支援者、NPO フェュージョン社会力創造パートナーズ協力者



6. 茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」会議への参加
 平成 26 年 6 月 4 日、11 月 6 日のふうあいねっと運営会議、平成 27 年 2 月 8 日のふうあい語り場へ、本 NPO の理事長が、ふうあいねっと副代表としても参加。また、NPO 訪問活動メンバーも同席した。
7. 北関東支援者ネットワーク会議への参加
 北関東（茨城県、栃木県、群馬県、新潟県）で避難者支援を行っている団体同士の意見交換、及び横の繋がり作りのために、平成 26 年 7 月 27 日（群馬開催）と 11 月 3 日（新潟開催）の今年度 2 回、北関東支援者ネットワーク会議を行い、情報共有した。



（平成 26 年 11 月新潟開催時の、山古志村視察にて）

8. 平成 26 年 6 月 19 日：東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催広域避難者支援ミーティング in 関東に参加・活動報告
 ●内容：関東 1 都 7 県で避難者支援活動を行っている団体が一堂に会し、情報交換を行う
 ●出席団体：ふうあいねっとを始め、関東で活動を行う 99 団体（135 名）
 ●場所：日本財団
<http://kouikihinan-tokyo.jimdo.com/%E5%BA%83%E5%9F%9F%E9%81%BF%E9%9B%A3%E8%80%85%E6%94%AF%E6%8F%B4%E3%83%9F%E3%83%BC%E3%83%86%E3%82%A3%E3%83%B3%E3%82%B0in%E6%9D%B1%E4%BA%AC/%E7%AC%AC5%E5%9B%9E/>
9. 平成 27 年 2 月 26 日：震災支援ネットワーク埼玉主催第 16 回福玉会議に参加・活動報告
 ●内容：埼玉県内で避難者支援活動を行っている団体が一堂に会し、情報交換を行う
 ●場所：埼玉県勤労者福祉センター
 ●その他：オブザーバー参加した本 NPO も、埼玉県内での活動全容を知り、繋がりを作るとともに、本 NPO の活動のみならず、ふうあいねっとの活動報告を行った

事業達成度

1. 避難されている当事者が主体となった事業への進展
 訪問活動では、今年度から、避難されている 1 名の当事者の方にも、訪問活動を依頼し、4 世帯の訪問をして頂いた。
 交流会活動では、自主避難者 3 名が発起人となり、茨城県内初の自主避難者交流会として、当事者が主体となった形で、定期的に 3 回開催し、サポートをすることができた。来年度も当事者が主体となって継続して行うことが確定しており、目標以上の進展となった。
 また、初めて阿見町で開催した交流会では、当事者の方に事前準備・当日運営を協力いただくことで、かなり当事者主体の会として、開催することができた。
2. 自主避難者への重点的なケア
 今年度は、賠償等も十分でなく、経済的・精神的に厳しい立場に置かれている自主避難者へのケアに力を入れたため、戸別訪問先の約 1/3 は自主避難者であった。また、上述した、自主避難者交流会も、避難者主体で定期的に 3 回開催することができたことで、まだ一部の参加ではあるものの、自主避難者同士の互助的な関係を創り出すことができ

た。

アンケートからも、表立って本音を伝えにくい立場にある自主避難者同士が、本音を言い合える場ができたことに対する満足度や安心感は、非常に高いものとなっている。

3. 新規支援地域での避難者と地域との繋がりへの創出

本事業では、拠点となるつくば市内避難者の戸別訪問を主としながらも、昨年度から本格的に活動を開始した旧稲敷郡（牛久市、阿見町、美浦村、稲敷市）に避難されている方の戸別訪問活動も、地元民政委員との連携の下、着実に遂行することができた。

結果、訪問エリアも、約 1/3 は旧稲敷郡部に訪問活動を拡大し、新たな繋がりを作ることができた。

また、平成 27 年 3 月 8 日に行われた阿見町での交流会で、新たな方の参加があったため、各地域の民政委員との繋がりをさらに作り、地域のセーフティネットに徐々に繋がりを持たせることができています。

つくば市では、これまで重点的に訪問活動を行ってきた公務員宿舎に避難されている方のみならず、個別にバラバラに避難されている方との繋がりができてきたため、今後の足掛かりとすることができた。

一方で、余力がなかったため、目標としていた、守谷市・つくばみらい市・常総市地域で交流会を開催し、つくば市から西側の地域の活動にまで発展することができなかった。

4. 避難者個別のニーズに応じたパーソナルケア

避難の長期化に伴い、個々のニーズが日に日に多様になってきていることが、戸別訪問活動やそれに伴う避難者アンケートからも明らかになってきている。特に茨城県の場合、強制避難の方が多いため、今後は避難先に永住を決定された方、現在の避難先で長期の避難生活を覚悟されている方、福島県内（特にいわき市）に土地を購入され戻ることを決めた方など、茨城県内又は福島県内で、避難元に戻れない前提で生活再建を進めている方が多い。また、少なからず、新たに他県からつくば市周辺に来られる方もいるため、それらの方々が、避難先に慣れるための支援も行ってきた。

このように、強制避難の方の中では、新たな生活基盤を求められる方が出てきている一方で、特に自主避難の方は、国からの支援が十分でないため、先の目途が立ちにくく、「勝手に避難をしてきた」と自己責任と思われることから、その声も挙げにくい方が多いことが分かった。

これらの事から、個々のニーズに応じて、避難者同士、避難者と自主グループ・支援組織・地域の民政委員など、と繋ぐ事ができた。

今後も、避難の長期化や避難者によっては避難先での永住の決断が進むものと想定されるため、引き続き、個々のニーズに応じた、寄り添った活動を行なっていく。

5. 本 NPO 法人の支援体制の確立

つくば市内では、行政、地元支援者、学生、避難者自助組織、また、旧稲敷郡の特に美浦村と稲敷市では、地元支援者や民政委員と連携した避難者の支援体制を確立することができた。また、阿見町、土浦市でも、阿見町での交流会をきっかけとして、民政委員との接点を持つことができたため、今後、美浦村、稲敷市同様に、さらに連携した動きに進めていきたい。

6. 茨城県内外の支援組織との広域連携

1) 福島県との連携（福島県、福島県教育委員会、福島県内各町の復興支援員）

今年度、本 NPO が開催した 3 回の自主避難者交流会と阿見町での交流会では、全ての交流会に福島県担当者にお越しいただくことで、避難者・支援者と福島県とが、直接顔の見える関係でやり取りをできる仕組みとすることができ、毎回説明や意見交換をしてくださったことで、「住民票を避難先に移すことによるメリット・デメリット」、「子供の福島県県民健康管理調査に伴う学校の公欠扱い」など、曖昧な点を一つ一つ明らかにしていくことができた。

福島県教育委員会担当者とは、先方の役割や権限の不明確さ、また、本 NPO の力量不足から、効果的な連携を図ることができなかった。

今年度から配属となった、浪江町復興支援員とは、密に情報交換をしながら活動を進めることができた。また、今後、茨城県で活動を始める大熊町復興支援員、双葉町復興支援員とは、阿見町の交流会で協働できたことで、今後のより良い活動に繋げることができた。平成 27 年 1 月から、埼玉県・東京都での活動を始めた富岡町復興支援員とは、来年度以降の連携を模索していく。

2) ふうあいねっととの連携

本 NPO を含む、ふうあいねっとに加盟している各団体とは、定期的な会議やミーティングリスト等を通じて、各地での各団体の動きや課題を把握することで、茨城県内全体の動きを俯瞰的に分析するとともに、より効果的な支援に繋げることができた。

3) 他県の支援ネットワーク組織との広域連携

今年度は、北関東（茨城、栃木、群馬、新潟）支援ネットワーク会議に 2 回、東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）主催広域避難者支援ミーティング in 関東、埼玉県での支援者ネットワーク会議、などに参加することで、首都圏での連携強化のみならず、全国レベルの動向を知り、横の連携体制をさらに強化することができた。

| | |
|--------------|--|
| | <p>7. 報告会、マスメディア等を通じた情報発信</p> <p>ふうあいねっと主催ふうあい語り場での事例報告（平成 27 年 2 月 8 日）、つくば市社会福祉協議会主催ボランティアフェスタでのブース展示（平成 27 年 1 月 10 日）、また、マスメディアによる活動報道（NHK：平成 26 年 11 月 18 日、平成 27 年 3 月 12 日、茨城新聞：平成 26 年 9 月 17 日、毎日新聞：平成 26 年 9 月 17 日、常陽新聞：平成 26 年 9 月 17 日、11 月 19 日、平成 27 年 3 月 7 日、3 月 10 日、3 月 13 日、常陽リビング：平成 27 年 3 月 28 日）等により、ふうあいねっとや本 NPO 法人の活動について情報発信を行うことができた。</p> <p>さらに、本 NPO 法人の HP を開設したことで、情報発信の体制が整ったことは大きな前進である。</p> |
| <p>今後の目標</p> | <p>1. 避難されている当事者が主体となった事業への進展</p> <p>戸別訪問活動、交流会活動などを、これまで以上に避難者が主体となった活動に進めていく。特に、自主避難者交流会は、既に避難者主体の会となっており、また、既に次回平成 27 年 6 月 2 日の開催も決まっているため、これを継続してサポートしていく。これにより、避難者の主体性を促すとともに、新たな参加者を見込んでいく。</p> <p>2. パーソナルケアのため、地元支援者と連携した戸別訪問活動の継続</p> <p>避難者に寄り添い、表面化しにくい避難者の声を丁寧に拾い上げるために、今後も、特に、先行きの見えない自主避難者、避難先での体調維持に問題を抱える高齢者、子供の進路選択などで多様な選択を迫られる子育て世代、などに力点を置き、民政委員や地元支援者などと連携し、戸別訪問活動を継続していく。それにより、地域でのセーフティネットにも繋げていく。</p> <p>3. つくば市避難者支援担当、福島県内各町の復興支援員との連携強化</p> <p>既につくば市内で活動を行なっているつくば市避難者支援担当、茨城県内で活動を開始している浪江町復興支援員、来年度から活動を開始する予定でいる大熊町復興支援員、双葉町復興支援員、富岡町復興支援員などと、より情報共有をしながら、効果的な活動を進めていく。</p> <p>4. 旧稲敷郡（阿見町・牛久市・美浦村・稲敷市）での支援強化</p> <p>既に、本 NPO と地元民政委員との連携により見守り体制の確立している美浦村・稲敷市に加えて、新たに民政委員との接点のできた阿見町でも同様の取組を確立していく。</p> <p>5. ふうあいねっとや他県の支援ネットワークとの連携</p> <p>本 NPO だけでは、どうしても手におえなかったり、行き詰ってしまう事があるため、ふうあいねっとや他県の支援ネットワークとの情報交換などにより、俯瞰的に活動をふりかえり、より効果的な活動へと進化していく。</p> <p>6. メディアとの連携、ホームページ等を通じた情報発信</p> <p>これまでのように、メディアとの連携、また、開設したホームページを通じた情報発信により、問題が風化しつつある避難者の課題について、広く取組を紹介していく。</p> <p>7. 資金調達</p> <p>助成金に頼るだけでなく、自己資金調達の努力もしていく。</p> |